

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、電気事業を中心として総額344,098百万円の設備投資を実施した。その内訳は以下のとおりである。

項目		設備投資額（百万円）
電気事業	水力	19,101
	火力	8,237
	原子力	72,352
	送電	40,445
	変電	35,695
	配電	24,563
	その他	13,197
	計	213,594
	原子燃料	14,361
	電気事業計	227,956
ガス・その他エネルギー事業		28,417
情報通信事業		43,535
その他		48,981
計		348,890
調整額		△4,791
総合計		344,098

（注）1 百万円未満の金額については切り捨てて表示しているため、合計額とは一致しない場合がある。

2 本表の金額には、消費税等を含まない。

3 水力には新エネルギー等発電設備に係る設備投資額を含む。

電気事業における設備投資については、安全・安定供給の確保を最優先に、原子力発電の安全性向上対策を含め、適切な設備の形成や更新を基本とした計画としており、実施にあたっては建設費の抑制に努め、資産効率の向上に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・除却・滅失等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 当社

平成29年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数	152か所	(105,900,888)			
	認可最大出力	8,225,545kW	16,149	12,195	267,075	295,420
汽力発電設備	発電所数	11か所	(5,474,739)			
	認可最大出力	19,308,500kW	73,062	23,796	357,549	454,408
原子力発電設備	発電所数	3か所	(2,356,807)			
	認可最大出力	8,928,000kW	21,144	20,272	316,425	357,842
内燃力発電設備	発電所数	1か所	(－)			
	認可最大出力	105,400kW	－	429	4,359	4,788
新エネルギー等 発電設備	発電所数	3か所	(－)			
	認可最大出力	11,000kW	－	66	1,336	1,403
送電設備	架空電線路					
	亘長	14,219km				
	回線延長	31,322km	(14,640,842)			
	地中電線路		128,400	1,328	735,643	865,371
	亘長	4,523km				
	回線延長	7,745km				
変電設備	支持物数	106,185基				
	変電所数	1,592か所	(9,393,090)			
	認可出力	155,860,026kVA	87,067	42,964	279,427	409,459
	調相設備容量	19,367,300kVA				
配電設備	架空電線路					
	亘長	125,209km				
	電線延長	412,761km	(86,876)			
	地中電線路		876	340	866,440	867,658
	亘長	6,549km				
	電線延長	10,732km				
	支持物数	2,709,347基				
	変圧器個数	1,868,333台				
業務設備	変圧器容量	60,182,011kVA				
	事業所数		(1,477,672)			
	本店	1	19,797	36,949	50,302	107,050
	支社	11				
その他	営業所	35				
	電力所	22				
附帯事業設備			(777,678)			
			8,719	2,373	3,581	14,674
合計			(140,108,592)	140,715	2,882,141	3,378,076
			355,218			19,414

- (注) 1 姫路第一発電所は、汽力発電設備と内燃力発電設備を併設しているため、発電所数は汽力発電設備に統合し、認可最大出力は原動力別に記載している。
- 2 帳簿価額の土地の（ ）内は面積（㎡）である。
- 3 面積には借地面積1,670,363㎡を含まない。
- また、送電・配電設備の電柱借地面積ならびに占使用面積を除く。
- 4 従業員数は就業人員であり、建設工事関係等従業員（119人）を除く。
- 5 上記の帳簿価額には貸付設備16,732百万円を含まない。
- 6 本表の金額には、消費税等を含まない。
- 7 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

主要発電設備
水力発電設備

所在地	発電所名	水系	認可出力 (kW)		土地面積 (㎡)
			最大	常時	
富山県黒部市	黒部川第四	黒部川	335,000	88,000	3,401,993
〃 〃	黒部川第三	〃	86,000	—	—
〃 〃	新黒部川第三	〃	108,000	45,200	—
〃 〃	黒部川第二	〃	72,000	5,000	—
〃 〃	新黒部川第二	〃	74,200	32,000	—
〃 〃	音沢	〃	124,000	—	359,924
〃 南砺市	新祖山	庄川	68,000	—	10,411
〃 砺波市	小牧	〃	85,600	36,000	2,359,926
岐阜県飛騨市	下小鳥	神通川	142,000	11,200	2,256,561
〃 加茂郡八百津町	丸山	木曽川	138,000	34,600	1,670,984
〃 〃 〃	新丸山	〃	63,000	—	11,383
〃 大野郡白川村	新椿原	庄川	63,100	—	19,677
長野県木曽郡木曽町	御岳	木曽川	68,600	16,560	461,155
〃 〃 南木曽町	読書	〃	119,000	27,900	742,477
〃 〃 大桑村	木曽	〃	116,000	41,100	428,423
京都府宇治市	天ヶ瀬	淀川	92,000	6,600	29,334
〃 〃	喜撰山	〃	466,000	—	1,718,660
兵庫県朝来市	奥多々良木	市川・円山川	1,932,000	—	3,044,227
〃 神崎郡神河町	大河内	市川	1,280,000	—	1,810,192
奈良県吉野郡十津川村	奥吉野	新宮川	1,206,000	—	1,920,208
合計	20か所		6,638,500	344,160	20,245,535

(注) 1 本表は認可最大出力60,000kW以上のものを記載している。

2 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

汽力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	679,367
〃 大阪市住之江区	南港	1,800,000	500,182
〃 泉南郡岬町	多奈川第二	1,200,000	539,022
兵庫県姫路市	姫路第一	1,442,000	352,536
〃 〃	姫路第二	4,091,500	376,195
〃 相生市	相生	1,125,000	323,524
〃 赤穂市	赤穂	1,200,000	526,494
和歌山県海南市	海南	2,100,000	311,140
〃 御坊市	御坊	1,800,000	364,155
京都府舞鶴市	舞鶴	1,800,000	795,297
〃 宮津市	宮津エネルギー研究所	750,000	421,356
合計	11か所	19,308,500	5,189,268

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

原子力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
福井県三方郡美浜町	美浜	826,000	423,434
〃 大飯郡おおい町	大飯	4,710,000	679,369
〃 〃 高浜町	高浜	3,392,000	1,142,936
合計	3か所	8,928,000	2,245,739

(注) 面積については、四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

内燃力発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府泉南郡田尻町	関西国際空港エネルギーセンター	40,000	—
兵庫県姫路市	姫路第一	65,400	—
合計	1か所	105,400	—

(注) 姫路第一発電所は、汽力発電設備と内燃力発電設備を併設しているため、発電所数は汽力発電設備に統合し、認可最大出力は原動力別に記載している。

新エネルギー等発電設備

所在地	発電所名	認可出力 (kW)	土地面積 (㎡)
大阪府堺市西区	堺太陽光	10,000	—
福井県大飯郡おおい町	若狭おおい太陽光	500	—
福井県大飯郡高浜町	若狭高浜太陽光	500	—
合計	3か所	11,000	—

主要送電設備

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
御坊幹線	架空	500	103.4
播磨中央線	〃	〃	91.2
北近江線	〃	〃	89.3
西大阪小曽根線	地中	275	19.0
小曽根支線	〃	〃	14.7

主要変電設備

所在地	変電所名	電圧 (kV)	認可出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
奈良県生駒市	新生駒	500 275	5,600,000	65,790
京都府綴喜郡宇治田原町	南京都	500	5,250,000	321,805
兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川	〃	5,250,000	169,680
京都府京都市西京区	西京都	500 275	5,100,000	230,313
福井県三方郡美浜町	嶺南	〃	4,400,000	186,728
兵庫県三田市大川瀬	北摂	〃	3,900,000	529,595

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	大阪府大阪市北区他	654,467
支社等	〃	823,205

(注) 本店には、能力開発センター等が含まれている。

(2) 連結子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	合計	
(株)関電エネルギーソリューション	本社他 (大阪市北区他)	ガス・その他 エネルギー事業	ユーティリティ (電気・熱源) 設備他	(4,471) 120	21,735	43,864	65,719	455
(株)ケイ・オブティコム	本社他 (大阪市北区他)	情報通信事業	光ファイバ、デ ータ伝送設備、 無線基地局ネッ トワーク設備他	(24,368) 2,278	13,902	231,501	247,682	1,290
関電不動産開発(株)	本社他 (大阪市北区他)	その他	事務所用賃貸設 備他	(3,606,325) 100,240	91,221	6,158	197,619	448

- (注) 1 帳簿価額の土地の () 内は面積 (㎡) である。
2 従業員数は就業人員である。
3 機械装置その他には、それぞれ連結会社以外の者からのリース資産を含む。
4 本表の金額には、消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

電気事業においては、原子力発電の安全性向上対策、設備の高経年化対策等の電力の安全・安定供給のための投資や、電源競争力の強化等のための投資について、優先順位を見極めながら実施していく。

ただし、原子力プラントの再稼動時期が未だ見通せず、平成29年度以降の設備投資計画は未定としている。

② 連結子会社

連結子会社における平成29年度の設備投資予定総額は、140,000百万円（消費税等を除く）である。

（注） 連結子会社の上記設備投資金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。